

新体制、 発足

新議長からのメッセージ 11月定例会

- 定例会のあらまし
- 予算特別委員会
- 調査特別委員会
- 新調査特別委員会の委員
- 一般質問
- 常任委員会
- 新常任委員会の委員
- その他

報告 ラウンジコンサート開催!!

あなたの “想い”を 県政へ

○新議長からのメッセージ

第45代宮城県議会議長に就任しました菊地恵一でございます。議長として果たさなければならない責任の重さと与えられた課題の大きさに、改めて身の引き締まる思いをいたしております。

さて、東日本大震災の発生から10年が経過しました。これまでの着実な取組により、ハード面においては、多くの地域で取組が完了しつつあります。一方、心のケアや地域コミュニティづくりなどのソフト面においては、今後も一人一人に寄り添った細やかな支援が求められております。

また、人口減少や少子高齢化、自然災害の激甚化など社会情勢の急激な変化に加え、昨今の新型コロナウイルス感染症の流行による産業やなりわいへの深刻な影響など、直面する喫緊の課題に対応していくために、県議会が果たすべき役割は、今後ますます大きくなっていくものと考えております。

議会の使命を全うすべく、議長として全身全霊で取り組んで参る所存でございますので、どうぞよろしく願いいたします。

宮城県議会議長

菊地 恵一



議長室
ページ



11月定例会のあらまし

第381回宮城県議会（11月定例会）は11月24日から12月15日まで、22日間の会期で開かれ、新型コロナウイルス感染症対策費を中心に編成した令和3年度一般会計補正予算など、50議案を原案どおり可決しました。



知事説明要旨

○4病院の統合・合築について

県立がんセンターと県立精神医療センターについては、我が県における政策医療の課題解決に向けた関係者による協議の中で今後の方向性を検討してきたところであり、先の定例会において、仙台赤十字病院と県立がんセンターを統合するとともに、東北労災病院と県立精神医療センターを合築する方向で協議を開始することをお示ししました。その上で、今回の知事選挙においては、私の考えを県民の皆様にお伝えした上で評価をいただくことを念頭に、前者は名取市において、後者は富谷市においてそれぞれ開院を目指すことを政策集に掲げたところです。

今後の議論に当たっては、県内における適切な医療資源の配置の観点のみならず、必要とされる施設の規模や交通環境など様々な条件を考慮する必要がありますが、少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、地域医療の抱える多くの課題の解決に繋がるよう、各設置主体のほか東北大学も含めた関係者による協議を重ねながら、在るべき姿について、引き続き検討を進めてまいります。

○令和3年度補正予算案について

新型コロナウイルス感染症対策関連では、外食需要の減少等による米価下落への対策として、営農活動の継続と消費拡大に向けた取組を包括的に実施するとともに、仙台牛や県産水産物についても販売促進キャンペーンを展開するなど、需要の落ち込みに対する下支えに努めてまいります。

また、緊急小口資金等の貸付原資を追加交付するとともに、公共土木工事の現場管理における接触機会の低減を図るための機材整備や、オンライン会議の拡大に向けた環境づくりに要する経費を計上しております。

さらに、ワクチンの追加接種を円滑に進めるため、大規模接種会場の運営体制の構築を図るほか、対象の拡大や再支給など、生活困窮者自立支援金の制度改正に伴う経費を追加いたします。

また、生活困窮世帯の灯油購入費に対する助成を行う市町村や暖房費等の増加が懸念される社会福祉施設などを支援するほか、施設園芸農家や水産関係事業者が省エネ化を進めるための資材等の購入費や、産地魚市場が行

う水揚げ漁船確保対策に要する費用などを支援いたします。

飲食やイベント等の活動に際して、ワクチンの接種歴や検査結果が陰性であることを確認することにより行動制限の緩和を図る「ワクチン・検査パッケージ」制度の定着促進に向けて、健康上の理由等により接種を受けられない方を対象とした検査や、感染拡大傾向時における不安を有する無症状者を対象とした検査の実施に要する経費を計上いたします。

この結果、今年度の予算規模は、一般会計で1兆2,736億2,800余万円、総計で1兆7,236億600余万円となります。

○その他の項目

- ・不登校児童生徒について
- ・県政運営の基本的な考え方について
- ・財政の見通しについて ほか

一般質問

令和3年12月2・3・7・8日
(4日間)

一般質問では、県立病院等の統合・合築など地域医療に関することや、保健所の改編について多くの議員が取り上げたほか、新型コロナウイルス感染症対策やコロナ後の社会を見据えた経済対策、エネルギー政策、人口減少対策などについて議論を交わしました。その他、東日本大震災からの復旧・復興、防災・減災対策、教育行政、障害者行政など、幅広く活発な議論が行われました。



質問 村井知事5期目の県政運営と政治姿勢について

人口減少社会への危機感と知事選における県民から多様な声の双方についてどう折り合いをつけていくのか、これまでのマニフェストの検証を踏まえ、今回の政策集に掲げる取組を今後の県政運営にどのように反映していくのか伺う。

知事 政策の実現に向けて一丸となって取り組む と回答

今回の知事選挙においては、新型コロナウイルス感染症対策に加え、政策集をお示しし、これまでの取組の成果やこれから力を入れていきたいことなどを訴えてきた。特に人口減少の危機感やそれに対する将来を見据えた取組の必要性を強調してきた。

今回の選挙はコロナ禍での制約はあったが、ウェブ会議システムなどを活用し、地域経済の活性化や子ども・子育て、外国人の活躍などについて、様々な御意見を伺うことができた。こうした県民の御意見を踏まえ、政策集に掲げた政策の実現に向けて全庁一丸となって取り組む。



クリック!!



録画

その他の質問 社会で支える宮城の子ども・子育て
ジェンダー平等の実現



ゆさみゆき議員
(県民の声)



クリック!!



議員
名簿



遠藤隼人議員
(自民)

質問 災害リスクの高い地域への太陽光発電設備設置について

昨今頻発する自然災害の状況等を鑑み、災害リスクの高い地域における太陽光発電設備の設置には十分な配慮が必要である。全国における状況も踏まえ、本県においても条例に基づく規制を検討すべきと思うがどうか。

知事 条例制定について前向きに検討する と回答

県では、これまで「宮城県太陽光発電施設の設置等に関するガイドライン」に基づき、発電事業者に適正な手続きを求め、導入拡大に取り組んできたが、近年、全国各地で土砂災害が発生している状況を踏まえると、災害リスクの高い区域への設置については、地域住民の不安解消の観点からも一定の規制が必要であると認識している。

他県の状況等を踏まえながら、条例の制定について前向きに検討する。



クリック!!



議員
名簿



クリック!!



録画

その他の質問 我が県の県立病院等の方向性について
我が県の環境政策について
県民を守る警察行政等について

質問 4病院統合・合築問題について

精神医療センターに通院する患者の方々のグループホームやアパートが名取市には多く、太白区からの通院患者を含めると近隣からの通院が多数を占めると思われる。関連施設の地域住民との良好な関係があつてのものだが、仮に富谷市に移転した場合、そのような関係が短期間で作れるとは思えない。実態の把握が必要と思われるが所見を伺う。

保健福祉部長 実態把握，医療サービスの継続に努める と回答

県精神医療センターの通院患者のうち，名取市など近隣のグループホーム等に居住している方々がいることは承知している。精神医療センターが移転した場合に想定される患者への影響については，精神医療センターとも情報共有しながら，実態把握に努めている。その方々が，継続して必要な医療サービスが受けられるようできる限り配慮していく。

菅間進議員 (無所属の会)



議員
名簿



録画

その他の質問 知事選の日程等の在り方について

質問 国土強靱化予算について

国土強靱化予算を活用することにより，迫川流域の支障木撤去などの整備において大きな効果があつた。今後，更に県内河川の支障木伐採や護岸整備等を進めるため，国土強靱化予算の更なる確保を国に強く求めるべきと思うがいかがか。

土木部長 国土強靱化予算の更なる確保について要望する と回答

昨年度，「新・災害に強い川づくり緊急対策事業アクションプラン」を策定し，河道阻害が著しい箇所や河道能力が不足している箇所について5か年での解消を目標に掲げたところであり，国土強靱化予算の活用により，緊急性の高い河川の整備を重点的かつ集中的に推進できるものと考えている。

県としては，河川整備や維持管理に必要な国土強靱化予算等の更なる確保について，国に強く要望し，県民が安全に安心して暮らせるよう，取り組む。



仁田和廣議員 (自民)



議員
名簿



録画

その他の質問 水素ステーションについて



松本由男議員
(自民)

議員
名簿
クリック!!

質問 災害時の死者・安否不明者の氏名公表方針について

全国知事会は、当該氏名公表に係る意見が多様であることを踏まえ、何らかの統一基準を示すことを国に要望したが、国は各自治体の判断に委ねることとした。いわゆる「72時間の壁」など、人命最優先の頻発する災害への迅速な対応を踏まえれば、県をまたぐ広域災害も想定し、早急に本県としての氏名公表の方針を確立すべきではないか。

知事 個人情報保護等にも配慮しながら引き続き検討 と回答

今年6月、全国知事会においてガイドラインが策定されたことを受け、我が県においても、市町村等と協議を行っている。また、静岡県熱海市で発生した土砂災害において、安否不明者の氏名等の公表が救助活動の円滑化につながったことを踏まえ、国が示した留意事項も参考としている。

県としては、個人情報保護や御家族の心情にも配慮しながら、災害時は人命の救助を最優先とすることを基本に、引き続き検討する。

録画
クリック!!

その他の質問 無電柱化の推進について
教育職員の免許状更新制度の評価と今後について
地域おこし協力隊、地域防災マネージャー、地域プロジェクトマネージャー制度の積極的な活用促進について

質問 聴覚障がい者を取り巻く現状について

聴覚障がい者の多くは、口や唇の動きを見て言葉を理解することも多く、コロナ禍でマスク必須の生活が続く中、大変苦勞していると聞く。こうした方々に対応するため、県の窓口対応を行う職員用に口元が見えるマスクを設置してはどうか。

知事 手話通訳員が使用できるよう配備する と回答

県では、県内各圏域に手話通訳員を配置し、窓口対応をはじめとした県行政サービスにおいて要請に応じ、手話通訳を行っている。提案のあったマスクは、手話通訳員の口元の動きや表情がよくわかり、感染対策上も安全であることから、手話通訳員が使用できるよう早速配備する。

録画
クリック!!

その他の質問 村井知事5期目の県政運営について
誰もが安心して暮らせる宮城県について
農業経営体と県土を守る農業政策について



佐々木奈津江議員
(県民の声)

議員
名簿
クリック!!

質問 一人一人に寄り添う教育について

学校に登校していない子どもたちの保護者の方々の懇談の場に参加し、困難な状況などに対する参加者間の「共感」がとても重要だと感じている。各圏域において、保護者の方々が気軽に集まり、語らう場を設定できるよう、民間の力を借りながら、支援していくべきと考えるが、所見を伺う。

教育長 全ての圏域で民間と協力し情報交換会を開催する と回答

県教育委員会では、各教育事務所において、不登校児童生徒の保護者を対象とした研修会や情報交換会を開催してきた。また、フリースクール職員と共に保護者が情報交換会に参加するなど、民間と連携した取組を一部の圏域で始めたところである。

今後、県内全ての圏域において、保護者が気軽に集まる情報交換会を継続的に開催できるよう、民間の協力も得ながら取り組んでいく。



その他の質問 人口減少を見据えた県政について/これからの農業政策について/価値を高める観光地づくりについて/鳥獣被害対策について



中島源陽議員
(自民)



吉川寛康議員
(21世紀ク)

質問 防犯カメラの整備について

従来の聞き取り調査では有力な情報が得にくくなっており、これをカバーする防犯カメラの整備が必要である。一方、防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインにおいて、プライバシーへの配慮を定義しており、積極的な設置には至っていない。県警任せとはせず、県も防犯カメラの設置を前向きに検討すべきと考えるがどうか。

環境生活部長 補助要件の緩和を検討する と回答

県では「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」に基づく防犯カメラの適切な設置を推進するとともに、市町村が設置する費用を補助するなど普及を図ってきた。引き続きプライバシーにも配慮したガイドラインの普及啓発に努める一方、市町村における設置をより効果的に実施できるよう、補助要件の緩和を検討する。



その他の質問 新型コロナウイルス感染症対策について
民間活力を生かした今後の行政運営について
警察行政の充実について

質問 栗原・登米保健所支所化について

新型コロナウイルスの新たな変異株、オミクロン株が世界中でまん延してきている。日本でも第6波が心配される中、保健所の支所化で対応できるのか伺う。

保健福祉部長 大きな枠での柔軟な応援が可能となる と回答

今回の保健所再編により、危機管理的な業務では、本所と支所の大きな枠での柔軟な応援が可能となる。

現在、栗原及び登米保健所は約30人体制だが、約60人規模の大崎及び石巻保健所の職員と合わせることで、新型コロナの健康観察業務や災害時の避難所の運営支援などに迅速かつ計画的に従事させることができ、交替要員が生まれるなど、職員の負担軽減にもつながる。

なお、広域災害や新型コロナの大規模感染拡大の場合は、ガイドラインに基づき、これまでと同様に本庁において、必要な人員の派遣調整を行う。



その他の質問 紅葉時の渋滞解消と道路改良について
栗原市瀬峰地区の洪水対策と蕪栗沼遊水地の機能について



瀬戸健治郎議員
(自民)



高橋宗也議員
(自民)



質問 感染症対応と農業・水産業の持続的発展について

感染症によって、農業、水産業にとって大きな影響が生じている。緊急的な一次産業救済措置の発動が必要だ。加えて、長期的な視点では、それぞれの生産者が将来に希望を持てるような長期的な仕組みづくりが不可欠だ。

知事 稲作農家や漁業者の経営安定化を図る と回答

水産業においては、サケやサンマなどが不漁となっており、小型サンマ漁船によるマイワシの試験採捕や新たな養殖品種導入など、海洋環境の変化に対応できるよう試験研究に取り組んでいる。また、閉鎖循環式陸上養殖研究施設の整備を進めており、持続的で収益性が高く創造的な漁業・養殖生産体制の確立を図る。



その他の質問 残された復興の課題と防災力の強化

質問 公共建築への太陽光発電パネル設置について

地域の脱炭素社会へ向けて「地域脱炭素ロードマップ」が発表され、重点対策に屋根置きなど自家消費型の太陽光発電があげられている。また、宮城ゼロカーボンチャレンジ2050でもイメージとして「県有施設による率先垂範」が重点対策としてあげられている。公共建築への太陽光発電パネルの設置について条例等の法的な整備を検討すべきと思うがどうか。



柘和也議員
(県民の声)



環境生活部長 率先導入を計画の中で改めて位置付け、積極的に取り組む と回答

これまで、公共施設への太陽光発電設備の導入を推進するため、県有施設の屋根貸し事業や、市町村の庁舎や学校などへの導入を進めてきた。県としては、引き続き市町村に対して必要な情報提供や財政的支援を行うとともに、見直しを行う「地球温暖化対策実行計画」の中で、県有公共施設等への太陽光発電設備の率先導入を改めて位置付け、積極的に取り組む。



その他の質問 共生社会へ向かう、まちづくりについて



福井崇正議員
(自民)



質問 県の経済回復に向けた取組について

みやぎGoToEat食事券とみやぎ認証店おうえん食事券の発行や利用の状況はどうか。また、利用期間の延長に伴う事業の在り方や利用促進に向けた広報についてどうか。

経済商工観光部長 販売数・利用数ともに増加を期待 と回答

県Gotoイート食事券については、52億円分が販売され、50億円分が利用されている。また、認証店おうえん食事券については、14億円分販売され、2億4,000万円分が利用されている。

現在、認証店おうえん食事券について、テレビ等のコマーシャルに加え、動画サイトでの広告掲載など、様々な手段による周知が図られており、販売数・利用数ともに増加していくものと期待している。

さらに認証店おうえん食事券を使用できる飲食店も着実に増えてきている。



その他の質問 県のDX推進に向けた取組について
県の公共建築物整備に対する考え方について

質問 気仙沼魚市場の災害復旧工事と大水深化について

災害復旧工事が完了した気仙沼魚市場水揚げ岸壁において、漁船が海底に着床し身動きが取れなくなる事案が発発生した。早急の対応が必要であり、原因の究明と今後の対応について伺う。

また、現在の計画水深では、漁船の大型化に対応できず、大水深岸壁の建設について気仙沼市から要望が出ているが、現状の認識と今後の対応について伺う。



畠山和純議員
(自民)



クリック!!

議員
名簿

水産林政部長 地盤隆起の状況を踏まえ事業化に向け検討 と回答

事案を受け、原因究明調査を実施しており、その原因について、現時点では震災後の地盤隆起による影響が大きいものと考えている。漁港機能の回復を図るため、事業手法等について国と調整する。

また、県では「宮城県圏域総合水産基盤整備事業計画」に、気仙沼漁港の大水深岸壁整備を位置付けており、地盤隆起の状況も踏まえ、早期の事業化に向けた検討を進めている。

その他の質問 漁港施設等の復旧と復興完遂について
宮城野原防災拠点整備と復興完遂について/卸売市場の太陽光発電について
保健所の組織改編について/知事の政治手法について



クリック!!

録画

質問 栗原及び登米保健所の支所化について

栗原及び登米両市議会に対して県が行った説明では、とても理解が得られたとはいえない状況だった。当該自治体の首長及び市議会の理解が得られていないこと、住民への説明会が行われていないこと、支所化した場合の分掌事務及び配置人数が不明であることから、今回の条例改正案は取り下げるべきと思うがどうか。

保健福祉部長 引き続き説明を尽くしていく と回答

県では、栗原・登米両市及び両市議会、住民団体の皆様に対して、今回の再編の趣旨を御説明するとともに、感染症対応など住民等に密接に関わる業務はこれまでどおり残し、相談業務などの窓口についても、不便のないようにする点などを伝えてきた。

分掌事務と配置人数については今後の調整になるが、現場対応職員の配置についてはできる限り配慮する。

県としては、今回の再編は、保健所の専門性の強化と災害発生時の機動的な応援態勢の確保のため必要と考えており、栗原・登米両市と連携しながら、引き続き説明を尽くしていく。

その他の質問 知事選挙の結果と県政運営について
4病院再編案は撤回し地域医療の充実を
塩竈市の北浜防潮堤の作り直し工事について



クリック!!

録画



天下みゆき議員
(共産)



クリック!!

議員
名簿

質問 ムービングハウスの導入について

2018年に災害救助法において、建設型応急住宅、賃貸型応急住宅のほか、その他適切な方法による応急仮設住宅として、トレーラーハウスやムービングハウスが採用された。宮城県では「一般社団法人プレハブ建築協会」「宮城県木造応急仮設住宅建設協議会」と協定を結び、災害発生時に備えているが、ムービングハウス等を多様な選択肢の一つとして活用すべきと考えるが、所見を伺う。

復興・危機管理部長 関係団体との協定について検討する と回答

ムービングハウス等の移動可能な応急住宅については、発災後、迅速な設置による被災者の早期入居や、施設の再利用が期待される新たな手法であると考えている。

今後、他県の活用事例も参考としながら、我が県における供給体制やコストなどの把握に努めるとともに、関係団体との協定についても検討する。



伊藤和博議員
(公明)



その他の質問 新型コロナウイルス感染症対策について
医療政策の課題解決に向けた県立病院等の今後の方向性について
助け合いアプリ導入による共生社会の実現に向けて



藤倉知格議員
(自民)



質問 地域医療構想の推進と4病院統合・連携について

4病院統合・連携については、人口減少、少子高齢化の課題を抱えているのは仙台医療圏に限らず、県内各医療圏に共通のテーマであり、将来への備えを早急に準備する必要がある。地域医療構想を推進する県として、県内の現状と課題についてどのように認識しているか具体的に伺う。

知事 持続的・安定的な医療提供体制の構築のための大きな一歩 と回答

県内の各医療圏に共通する課題として、既に急性期病床が必要数を大きく上回っている一方、回復期は大幅に不足している。県としては、限られた資源の中で、今後も持続的かつ安定的な医療提供体制を構築していくために、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していくことが重要であると認識している。

今回検討に着手した4病院の統合・合築は、この課題の解決のための大きな一歩と位置付けている。



その他の質問 新たな産業廃棄物最終処分場問題について

予算特別委員会

□総括質疑

令和3年12月 9日

令和3年12月14日

□主査報告・採決

令和3年12月15日

予算特別委員会のあらまし

予算特別委員会では、令和3年度宮城県補正予算について、総括質疑及び各分科会において審査が行われ、主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。





庄田圭佑委員
(自民)



質疑 財政運営と歳入歳出予算をどう捉えるか

今回の補正予算では、地方財政法の規定により、決算剰余金を財政調整基金等へ積立している。そのため、補正予算総額と実際の事業規模に相当の乖離がある。県民に誤解が生じないよう分かりやすい説明が求められるがどうか。また、こうした補正予算の実態について認識はどうか。

総務部長 わかりやすい説明に努める と回答

今回の歳出予算額342億円のうち、実質的な事業規模は約21億円であり、その差額の約321億円は前年度決算の精算処理のためのものである。

精算が多額に生じた要因としては、震災復興特別交付税等により実質収支が過大となったことに加え、地方財政法の規定により、財政調整基金に積み立てたそばから、将来的な返還に備えて取り崩す必要があったためである。

これまでも、震災の影響等で複雑になっている財政構造をわかりやすく公表できるよう工夫を重ねてきたが、今後もわかりやすい説明に努める。



その他の質疑 オンライン対応関連予算について

質疑 米価下落によるコメ農家救済について

ならし対策と収入保険の加入農家は全県で4,300。3ha以上のコメ専業農家に限っても4,800あり、差し引き500の経営規模の大きい経営体にすらセーフティネットがない。コメ農家の営農意欲減退は食料安全保障にも影響する。米価下落による減収填補のため、県として独自にコメ農家に直接支援金を支給すべき。

農政部長 市町村事業補助金の活用を図る と回答

稲作農家が営農意欲を失わないことは極めて大事だと考えている。また、今回の米価下落は稲作農家にとって経済的影響が大きいものと考えている。

県としては、来年の種苗代などの支援を行う市町村には、市町村事業補助金等を活用していただくほか、稲作から園芸への作付転換や、現在の米の在庫を消費拡大などでなるべく早く捌いていくなどの支援をすることで、水稻作の継続につなげていきたい。



わたなべ拓委員
(自民)



その他の質疑 金のいぶきへの作付転換について/主食用米から飼料作物への作付転換推進について
宮城県WEB物産展について/子ども食堂・フードバンク等に対するみやぎ米支援について
みやぎ米販路拡大について/東日本大震災みやぎこども育英基金の給付実績について



質疑 作付転換機械整備緊急支援費について

概算金が大幅に下げられているが、県内外における各種キャンペーンや需要喚起、販売促進とあわせて、営農継続のための支援としての、作付転換機械整備緊急支援費について伺う。

知事 消費拡大を支援する と回答 農政部長 作付転換を支援する と回答

県産米は、業務用米として販売される割合が高いため、中食・外食用の需要が低下し、概算金の引き下げにつながった。改善のためには、滞留している米の消費拡大を図る必要がある。インターネット販売での割引クーポンの発行や子ども食堂等へのみやぎ米提供など消費拡大を支援する。（知事）

転換作物としては、園芸作物、大豆、飼料用米等を対象としている。機械施設については、園芸作物では移植機等、大豆、飼料作物では播種機や汎用コンバイン、飼料用米等ではドローンなどのアグリテック関連機械などを対象としている。（農政部長）



クリック!!



録画

その他の質疑 新型コロナウイルス感染症関連事業について



太田稔郎委員
(県民の声)



クリック!!



議員
名簿

質疑 コメの概算金大幅下落に対する支援策について

会派として求めていた「みやぎ米子ども食堂等提供支援費」600万円が計上された。更なる予算の増額、施策の拡充を求める。また、米粉パンや麺などへ加工する開発研究を行うなど、工夫し、学校給食等への提供などで、消費拡大を後押しすべきである。

農政部長 学校給食での米粉加工品の利用拡大に努める と回答

みやぎ米子ども食堂等提供支援費については、コロナ禍において県内の子ども食堂などに農業団体が行うみやぎ米の提供を支援するものであり、まずは、この事業を着実に実施していく。

また、学校給食への米粉加工品の提供については、県産ひとめぼれを配合したパンの提供は行われているものの、原料などの製造コスト等の面で過大があると聞いている。

宮城県学校給食会や製粉業者等と意見交換を行いながら、学校給食での米粉加工品の利用拡大につながるよう努力する。



福島かずえ委員
(共産)



クリック!!



議員
名簿



クリック!!



録画



目次へ

質疑 米価下落対策パッケージについて

米価下落対策パッケージについては、年度内執行という短期間での執行が求められるが、どのような点に留意して執行するのか。

あわせて、今回の補正分の作付転換支援を通じて、どの位の水田面積の作付転換を予定しているのか伺う。

農政部長 年度内に事業完了できるよう調整している と回答

年度内の事業完了が求められることから、事業説明会やチラシの配布など、関係者への周知を先行して進めている。さらに、交付申請書類など、手続き面でもできる限り簡素化したほか、交付事務担当者向けQ&Aの作成・配布など、市町村等と連携しながら、円滑に交付事務を進め、年度内に事業完了できるよう調整している。

なお、今回の補正予算による主食用米以外の作物への作付転換面積は、約1,800ヘクタールを見込んでいる。



その他の質疑 営農継続のための支援について
令和3年度米の消費拡大支援について



横山のぼる委員
(公明)



熊谷義彦委員
(社フォ)

質疑 米価の下落及び支援対策等について

今回の対策は、他業種に対するこれまでの新型コロナの事業者支援と比較すると、極めて小規模であり、農業者の期待には応えられないと思うがどうか。

農政部長 作付転換や生産調整誘導策が必要 と回答

農業者の所得対策としては、「収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）」及び「収入保険制度」のセーフティネットが準備されている。また、新型コロナウイルス感染症対策における他業種に対する支援策の中には農業者も対象とされているものがあるほか、農林水産省の支援策である「経営継続補助金」による支援も行われている。

しかしながら、需給バランスが崩れた場合には、作付転換や需要に応じた生産となるよう誘導することが必要となり、今回の予算を計上したものである。



質疑 米価下落対策について

今回の補正予算は、みやぎ園芸特産振興戦略プランとの兼ね合いでの考え方は如何か。加えて、農家にとって作物転換は様々な問題があり並大抵ではないエネルギーを必要とするが認識を伺う。

知事 プランの重点振興品目が補助対象 と回答 農政部長 作付転換の加速化が必要 と回答

作付転換緊急支援費の対象となる作物については、大豆や麦、園芸作物、飼料作物としており、このうち園芸作物については、みやぎ園芸特産振興戦略プランにおける重点振興品目を補助対象とし、プランに基づく産地づくりに取り組む。(知事)

これまでも作付転換及び消費拡大に取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、追加的に、加速化して事業を進める必要があり、予算を計上した。(農政部長)



渡辺忠悦委員
(無所属の会)



質疑 県産品インターネット販売支援費について

コロナ禍による外出自粛等により、宅配やインターネット販売の伸びが顕著になっている。

また、こうしたインターネットショッピングは、購入後の評価次第ではリピーターとなり、再度の購入行動へと繋がっていくことも大いに期待できるため、事業の今後の継続性が重要になっていくものと推察するが所見はどうか。

農政部長 支援の拡充、継続を図る と回答

消費のデジタルシフトが急激に進んでいることから、県産品のインターネット販売の支援を拡充していく必要がある。

このため、今年度からの3か年計画で、地方創生推進交付金を活用し、インターネット販売への新規参入や販路拡大への支援に取り組んでいる。

来年度以降の具体的な事業の内容については、本事業の実績や新型コロナウイルス感染症の県産品販売への影響を勘案しつつ、改善しながら継続を図っていく。



吉川寛康委員
(21世紀ク)



質疑 公共事業等推進費（ゼロ県債）について

毎年、この時期に予算化される道路、橋梁、河川の管理予算について、主に土木部関係のここ数年の本予算の推移と、執行期間が1年4カ月となるので主な予算の執行時期について伺う。

土木部長 年度内に契約、来年度当初から着工予定 と回答

土木部における公共事業等推進費の推移については、令和元年度が15億円、令和2年度が17億円、令和3年度が18億円となっている。
執行時期については、全ての工事を年度内に契約し、来年度当初から着手することとしている。そのうち、例えば、除融雪については、5月の連休前までの工期としている。



高橋啓委員
(緑風会)



その他の質疑 公共施設管理運営業務委託費について
県営住宅等管理運営業務委託費について



八島利美委員
(自民)

質疑 ワクチン・検査パッケージ等定着促進費について

ワクチン・検査パッケージ等定着促進費について、健康上の理由等によるワクチン未接種者を対象としたPCR検査等の促進を行う当該事業及びワクチン・検査パッケージ制度のそれぞれの詳細はどうか。

復興・危機管理部長 ワクチン・検査パッケージ制度により行動制限を緩和 と回答

健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない方で、無症状の方を対象に、「ワクチン・検査パッケージ制度」及び飲食、イベント、旅行等の活動に際して必要な検査を無料化するもので、経費として、24億7,100万円を計上している。
「ワクチン・検査パッケージ制度」は飲食店やイベント主催者等の事業者が、利用者のワクチン接種歴又は検査結果のいずれかを確認することにより、感染リスクを低減させ、行動制限を緩和するもので、認証店における飲食の利用人数制限を行わないことなどが定められている。



その他の質疑 予算編成の考え方と今後の経済対策の方針について
ワクチン接種の促進と安全・安心を確保した社会経済活動の再開について



守屋守武委員
(自民)



質 疑 生活・暮らしへの支援と**エネルギー価格高騰**への対応について

社会福祉施設等及び私立学校に対する暖房費のかかり増し経費への助成について、算定の考え方について伺う。

保健福祉部長 入所系5,000円、通所系及び私立学校2,500円 と回答

暖房費等への支援の単価については、入所系の社会福祉施設等で定員1人当たり5,000円、通所系の施設及び私立学校では定員1人当たり2,500円としている。

この単価は国の技術的助言で定められている養護老人ホームの生活費冬期加算が1人・1か月当たり5,180円とされており、今回の価格高騰が約2割であることから、1か月当たり約1,000円、11月から3月までの5か月分で5,000円としたものである。

また、通所系の施設及び私立学校は、稼働時間を考慮し2分の1の2,500円としたもの。なお、入所系施設のうち認知症グループホームなどは、制度上、利用者に負担を求めることが可能であるため、入所系の単価の2分の1となる2,500円としている。

対象施設数は、仙台市を除く社会福祉施設等2,351か所、仙台市を含む私立学校181か所、合計で2,532か所、3億146万円を計上している。



質 疑 **ワクチン接種加速化推進費**について

3回目のワクチン追加接種について、希望する高齢者や基礎疾患がある方、介護従事者や警察官、教員など、感染リスクの高い、いわゆるエッセンシャルワーカーや妊婦さんは、宮城県として、2回目接種からの間隔を原則8か月から6か月に前倒しすべきと考えるがいかがか。

知 事 **できるだけ早く前倒しの接種を推進していく** と回答

県としては、追加接種については、ワクチンの効果等から総合的に判断して、できるだけ早期に接種すべきと考えている。

現在、国においては接種間隔をできるだけ前倒しにする方針を表明しており、ワクチン供給の見通しも踏まえて検討されていると思われるが、県としてはできるだけ早く確実に、前倒しの接種を推進していく。

このため、全国に先駆けて12月20日に大規模接種会場をオープンすることとした。



石田一也委員
(県民の声)



その他の質疑 ワクチン・検査パッケージ等定着促進費について
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について
原油価格高騰対策費について/施設園芸省エネルギー化対策費について



質疑 生活・暮らしへの支援とエネルギー価格高騰への対応について

「灯油購入助成費」は、県として全市町村での実施となるよう働きかけを行うよう求める。過去に補助対象世帯を「住民税非課税世帯」としながら「生活保護世帯」を対象世帯から除くとした市町村があった。厚労省事務連絡も徹底して、助成を必要とする人がその対象から外されることのないように周知されたい。

保健福祉部長 適切に取り扱うよう周知した と回答

平成19年度に同様の灯油購入費助成を行った際の、生活保護法上「収入認定しない」とした国の事務連絡については、今回も同様の取扱いとなることを確認している。生活保護を担当する県や市の福祉事務所には、適切に取り扱うよう事務連絡を発した。

県としては、各市町村に対し、助成を必要とする人が対象から除外されることがないように、制度の主旨を周知し、生活困窮者の経済的負担軽減の一助となるよう取り組んでいく。



金田もとる委員 (共産)

クリック!! 議員名簿

クリック!!

録画 その他の質疑 ワクチン・検査パッケージ等定着促進費について



遠藤伸幸委員 (公明)

クリック!! 議員名簿

質疑 ワクチン・検査パッケージの周知徹底を

「ワクチン・検査パッケージ」について、感染拡大時に、社会・経済活動の過度な落ち込みを避けるためにはできるだけ多くの事業者が制度に参加してもらうことが重要である。制度の内容やメリットを県民や事業者に分かりやすく周知していく必要があると思うが、今後どのように取り組むのか。

知事 専用ホームページにより理解浸透を図る と回答

県では、ホームページ等において、「ワクチン・検査パッケージ制度」による具体的な制限緩和の内容等について周知してきたが、現在は感染状況が落ち着いていることもあり、事業者・利用者の双方が、そのメリット等を実感しにくい状況にあると認識している。

このため、今回予算計上した新規事業の実施に伴い、専用のホームページを開設し、無料検査の登録業者や、検査場所等の情報を逐次公開していくとともに、制度の内容等を掲載するなどして、制度の理解浸透を図られるよう努める。

クリック!! 録画

その他の質疑 ワクチン接種加速化推進費について
ワクチン・検査パッケージとPCR等検査の無料化について
原油価格高騰対策費について



岸田清実委員
(社フォ)



質疑 新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金について

新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金の予算増額が今回計上されているが、これまで仙台市では4000件の予想に対して10月末で449件、県分は166件に対して44件と7月に開始されて以降の受給実績が予想に比較してかなり少ない。その原因をどう考えているか、また周知は十分だったのか。

保健福祉部長 要件を満たさず申請に至らない事例が多い と回答

県では、総合支援資金の再貸付を終了した全ての世帯に対し、制度の説明や申請のための書類を郵送し、周知を図っている。

申請見込み件数の166件については、再貸付を終了した方の7割が支援金を利用するという国が示した推計値に基づいて算出したが、電話や相談窓口での相談においては、特に、収入及び求職の要件を満たさず申請に至らない事例が多くなっており、国の想定を下回る利用状況となっていると考えている。



その他の質疑 検査体制について

質疑 PCR等検査無料化の体制整備について

オミクロン株が感染の中心に置き換わることが想定され、ブレイクスルー感染が高まることが予測される。PCR等検査無料化について、対象者の利用が増加することが想定されるが、検査しやすさや利便性など、体制整備について、どのように想定しているのか伺う。

復興・危機管理部長 31万回分の検査及び必要な検査場所の整備を想定 と回答

現在は感染状況が落ち着いていることもあり、事業者・利用者の双方が「ワクチン・検査パッケージ制度」のメリット等を実感しにくい状況となっているが、新たな変異株の感染拡大が懸念される中で、民間の取組を含め、制度の急速な浸透・普及も想定される。

そのため、令和4年3月末までに31万回分の検査と、検査場所の整備に要する費用を見込んでおり、身近な場所に十分な検査場所を確保することや検査方法の標準化など、住民の利便性の確保に配慮していく。



その他の質疑 ワクチン接種の促進と安全・安心を確保した社会経済活動の再開に係る予算について



菅間進委員
(無所属の会)



質疑 施設園芸省エネルギー化対策費について

今後の安定した施設園芸経営を行っていくうえで、暖房用の燃油代の抑制は大きな課題であり、本事業を今後の施設園芸の更なる経営高度化に向けた大きな第一歩に繋げていく必要がある。

今回の事業では限られた施設への対応に留まることになるが、今後の本県の計画的な施設園芸の経営効率化、高度化対策についての所見を伺う。

農政部長 引き続き経営の効率化、高度化に取り組む と回答

県では、施設園芸における10アール当たりの燃油使用量の削減目標を設定している。また、省エネルギーに取り組む農家を関係団体と協力し支援してきた。さらに、バイオマスボイラーなどの省エネ機器の導入を図るとともに、高度な環境制御技術を持つ栽培技術者の育成を行ってきた。

引き続き、「産地生産基盤パワーアップ事業」などを活用し、更なる省エネルギー化に対応した園芸施設の導入を推進するとともに、試験研究機関での技術実証やその普及に努め、園芸経営体の経営の効率化、高度化に取り組む。



吉川寛康委員 (21世紀ク)

クリック!! 議員名簿

クリック!! 録画



高橋啓委員 (緑風会)

クリック!! 議員名簿

質疑 灯油購入助成費 (4,800万円) について

灯油購入費助成について、実施予定の市町村数及び財源について伺う。また、条件を加味すると実質平均して1世帯あたり500円の助成となる。また、本事業の約9割以上は実施自治体の持ち出し事業である。今回はコロナとも重なり自治体も厳しい中での生活困窮者救済事業であるため、限度額を取り除くか、限度額の見直しについて検討すべきである。

知事 23の市町が予定、財源は一般財源 と回答 保健福祉部長 平成19年度と同様の内容で実施 と回答

12月13日現在で、23の市町が実施予定であり、財源は県の一般財源を予定している。(知事)

現在の灯油価格の水準及び市町村から生活困窮世帯への助成額については、平成19年度に助成事業を実施した際と同様の状況であり、助成限度額も含め、補助制度の内容は平成19年度と同様としている。(保健福祉部)

クリック!! 録画

その他の質疑 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について

総務企画委員会の活動概要

- 議案審査
職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 など14件
- 請願審査
私立高等学校等への助成強化に関することについて など2件
- 陳情送付
令和4年度税制改正に関する提言について
⇒その他の詳細については[こちら](#)

環境福祉委員会の活動概要

- 議案審査
食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行条例の一部を改正する条例 など10件
- 陳情送付
令和4年度税制改正に関する提言について
⇒その他の詳細については[こちら](#)

常任委員会

開会中の令和3年11月25日、12月13・14日に常任委員会が開かれ、各委員会で議案等について審議が行われました。

環境福祉委員会の様子

経済商工観光委員会の活動概要

- 議案審査
指定管理者の指定について（宮城県御崎野営場） など2件
- 陳情送付
令和4年度税制改正に関する提言について
⇒その他の詳細については[こちら](#)

農林水産委員会の活動概要

- 議案審査
家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例 など7件
- 陳情送付
令和4年度税制改正に関する提言について
⇒その他の詳細については[こちら](#)

建設企業委員会の活動概要

- 議案審査
手数料条例の一部を改正する条例 など7件
- 陳情送付
令和4年度税制改正に関する提言について
⇒その他の詳細については[こちら](#)

文教警察委員会の活動概要

- 議案審査
公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例 など4件
- 陳情送付
「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求めることについて など3件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

調査特別委員会

令和2年12月14日の設置から1年間を通して、参考人意見聴取や県内・県外調査等を行い、各付託事件について調査を行いました。調査結果については、11月定例会で報告が行われました。



自然災害対策調査特別委員会の調査の様子

大震災復興
調査特別
委員会

報告書は⇒[こちら](#)

鳥獣被害対策
調査特別
委員会

報告書は⇒[こちら](#)

自然災害対策
調査特別
委員会

報告書は⇒[こちら](#)

再生可能エネルギー
・脱炭素
調査特別
委員会

報告書は⇒[こちら](#)

地域再生・
活性化対策
調査特別
委員会

報告書は⇒[こちら](#)

新 常任委員会の委員

令和3年11月24日に本会議で常任委員会の委員の選任が決定。同日に常任委員会が開催され、正副委員長が選任されました。任期は設置の日から翌年の最後に招集される定例会の開会の日までです。

総務企画 委員会



委員長
守屋 守武
自民=気仙沼・本吉



副委員長
八島 利美
自民=角田・伊具

県行政の総合企画，県の予算，組織，税務，災害対策，広報など，総務部，復興・危機管理部，企画部及び出納局並びに選挙管理委員会，人事委員会及び監査委員などで所管する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項について調査・審議します。



委員
ゆさ みゆき
県民の声=青葉



委員
天下 みゆき
共産=塩釜



委員
熊谷 義彦
社フォ=栗原



委員
横山 のぼる
公明=太白



委員
佐々木 幸士
自民=太白



委員
石川 光次郎
自民=宮城野



委員
安藤 俊威
自民=白石・刈田



委員
中沢 幸男
自民=青葉

環境福祉 委員会



委員長
高橋 宗也
自民=東松島



副委員長
渡邊 重益
自民=亙理

保健医療福祉対策や生活衛生対策など，環境生活部及び保健福祉部が所管する事項について調査・審議します。



委員
石田 一也
県民の声=太白



委員
小畑 きみ子
県民の声=泉



委員
金田 もとる
共産=青葉



委員
菅間 進
無所属の会=青葉



委員
佐々木 賢司
自民=大崎



委員
高橋 伸二
自民=柴田



委員
佐々木 喜藏
自民=石巻・牡鹿



委員
中山 耕一
自民=富谷・黒川

経済商工観光 委員会



委員長
渡辺 勝幸
自民=若林



副委員長
わたなべ 拓
自民=太白

地域経済の活性化や雇用対策など，経済商工観光部の分掌に属する事項並びに労働委員会の所管に属する事項について調査・審議します。



委員
境 恒春
県民の声=気仙沼・本吉



委員
三浦 ななみ
県民の声=若林



委員
高橋 啓
緑風会=加美



委員
伊藤 和博
公明=泉



委員
伏谷 修一
自民=多賀城・七ヶ浜



委員
菊地 恵一
自民=大崎



委員
藤倉 知格
自民=富谷・黒川

農林水産 委員会



委員長
村上 久仁
自民=名取



副委員長
柏 佑賢
自民=塩釜

食産業や農業，水産，林業振興など農政部及び水産林政部の分掌に属する事項並びに海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の所管に属する事項について調査・審議します。



委員
坂下 賢
県民の声=石巻・牡鹿



委員
太田 稔郎
県民の声=名取



委員
三浦 一敏
共産=石巻・牡鹿



委員
吉川 寛康
21世紀ク=青葉



委員
松本 由男
自民=宮城野



委員
瀬戸 健治郎
自民=栗原



委員
村上 智行
自民=岩沼



委員
畠山 和純
自民=気仙沼・本吉

建設企業 委員会



委員長
遠藤 伸幸
公明=青葉



副委員長
横山 隆光
自民=白石・刈田

道路，河川，港湾などの整備・維持管理や広域水道事業の経営管理など，土木部の分掌に属する事項並びに企業局及び収用委員会の所管に属する事項について調査・審議します。



委員
佐々木 功悦
県民の声=遠田



委員
佐藤 仁一
県民の声=大崎



委員
福島 かずえ
共産=若林



委員
岸田 清実
社フォ=太白



委員
伊藤 吉浩
自民=登米



委員
庄田 圭佑
自民=泉



委員
本木 忠一
自民=石巻・牡鹿



委員
仁田 和廣
自民=多賀城・七ヶ浜

文教警察 委員会



委員長
遠藤 隼人
自民=泉



副委員長
福井 崇正
自民=青葉

教育行政に関する施策の企画立案や警察業務など，教育委員会及び公安委員会の所管に属する事項について調査・審議します。



委員
柁 和也
県民の声=柴田



委員
佐々木 奈津江
県民の声=宮城野



委員
大内 真理
共産=宮城野



委員
渡辺 忠悦
無所属の会=登米



委員
櫻井 正人
自民=宮城



委員
外崎 浩子
自民=泉



委員
池田 憲彦
自民=石巻・牡鹿



委員
中島 源陽
自民=大崎

新 調査特別委員会

令和3年12月15日の本会議で設置が議決され、同日に調査特別委員会が開催され、正副委員長が選任されました。任期は設置の日から翌年の最後に招集される定例会の開会の日までです。

? 調査特別委員会ってなんだろう？

調査特別委員会は、特定の事件を審査又は調査するため必要があるときに、議会の議決により設置される委員会です。県内外調査や委員間討議、執行部からの事業概要聴取（説明）、参考人意見聴取などを行い、設置日の翌年の11月定例会で報告を行います。



委員長
本木 忠一
自民=石巻・牡鹿



副委員長
熊谷 義彦
社フォ=栗原

東日本大震災からの復旧・復興の完遂に向けて、現状の課題を整理するとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する諸問題をはじめ、時間の経過とともに顕在化・深刻化するさまざまな課題に対して調査を行います。



委員
佐々木 功悦
県民の声=遠田



委員
三浦 ななみ
県民の声=若林



委員
佐々木 奈津江
県民の声=宮城野



委員
大内 真理
共産=宮城野



委員
横山 のぼる
公明=太白



委員
柏 佑賢
自民=塩釜



委員
渡邊 重益
自民=亶理



委員
櫻井 正人
自民=宮城



委員
高橋 宗也
自民=東松島



委員
守屋 守武
自民=気仙沼・本吉



委員
村上 智行
自民=岩沼



委員
石川 光次郎
自民=宮城野



委員
畠山 和純
自民=気仙沼・本吉

大 震 災
復 査 特 別
調 委 員 会

再生可能エネルギー
脱炭素特別会
調査委員
調委



委員長
佐々木 喜藏
自民=石巻・牡鹿



副委員長
佐藤 仁一
県民の声=大崎

脱炭素社会実現に向けた諸施策，再生可能エネルギー、省エネルギー関連産業の振興及び研究開発の取組について調査を行います。



委員
柘 和也
県民の声=柴田



委員
金田 もとる
共産=青葉



委員
菅間 進
無所属の会=青葉



委員
松本 由男
自民=宮城野



委員
わたなべ 拓
自民=太白



委員
遠藤 隼人
自民=泉



委員
横山 隆光
自民=白石・刈田



委員
藤倉 知格
自民=富谷・黒川

地域再生・活性化対策特別会
調査委員
調委



委員長
太田 稔郎
県民の声=名取



副委員長
福島 かずえ
共産=若林

人口減少等による地域経済の現状を踏まえた地域再生・活性化対策，ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた地域再生・活性化対策について調査を行います。



委員
ゆさ みゆき
県民の声=青葉



委員
岸田 清実
社フォ=太白



委員
伊藤 吉浩
自民=登米



委員
瀬戸 健治郎
自民=栗原



委員
村上 久仁
自民=名取



委員
佐々木 幸士
自民=太白



委員
中島 源陽
自民=大崎



委員
仁田 和廣
自民=多賀城・七ヶ浜

少子化対策別会
調査特別委員



委員長
吉川 寛康
21世紀ク=青葉



副委員長
小畑 きみ子
県民の声=泉

地域で安心して子どもを生み育てるための環境整備について調査を行います。



委員
坂下 賢
県民の声=石巻・牡鹿



委員
天下 みゆき
共産=塩釜



委員
伊藤 和博
公明=泉



委員
伏谷 修一
自民=多賀城・七ヶ浜



委員
八島 利美
自民=角田・伊具



委員
渡辺 勝幸
自民=若林



委員
池田 憲彦
自民=石巻・牡鹿



委員
中沢 幸男
自民=青葉

地方デジタル化別会
調査特別委員



委員長
高橋 啓
緑風会=加美



副委員長
庄田 圭佑
自民=泉

地方における社会や行政のデジタル化に関する諸施策，デジタルを活用した医療、産業振興等の方策，情報格差や個人情報保護等の諸課題について調査を行います。



委員
境 恒春
県民の声=気仙沼・本吉



委員
石田 一也
県民の声=太白



委員
三浦 一敏
共産=石巻・牡鹿



委員
遠藤 伸幸
公明=青葉



委員
福井 崇正
自民=青葉



委員
佐々木 賢司
自民=大崎



委員
中山 耕一
自民=富谷・黒川



委員
安藤 俊威
自民=白石・刈田

ラウンジコンサート開催!!

11月24日の開会日に、ラウンジコンサートを開催し、山下進氏による龍笛の演奏が行われました。当日は、新型コロナウイルス感染症の状況に留意しつつ、感染防止対策を徹底した上で観客席を分散した形ながら、大変多くの方にお集まり頂きました。

中止のお知らせ

令和4年2月14日（月）開催予定のラウンジコンサートについては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止とさせていただきます。

出演者募集中!!

令和4年6・9月開催のラウンジコンサート出演者を募集しています。演奏ジャンル、プロ・アマチュアなど資格は問いません。詳細はHPを御覧下さい。

<https://www.pref.miyagi.jp/site/kengikai/concert.html>

11月定例会で議決した議案等

(1) 発 議 (可決1件)

「県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例」

(2) 意 見 書 (可決1件)

「中華人民共和国による人権侵害問題の解決を促し、必要な措置を講ずることを求める意見書」

(3) 決 議 (可決1件)

「北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進する決議」

(4) 知事提出議案 (可決47件, 同意2件)

「令和3年度宮城県一般会計補正予算」

「職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金条例の一部を改正する条例」

「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行条例の一部を改正する条例」

「家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例」

「当せん金付証票の発売限度額について」

「指定管理者の指定について (宮城県蔵王野鳥の森自然観察センター)」

「指定管理者の指定について (宮城県御崎野営場)」

「地方独立行政法人宮城県立こども病院が達成すべき業務運営に関する目標を定めることについて」

「監査委員の選任につき同意を求めることについて」

「収用委員会委員の任命につき同意を求めることについて」 など

(5) 請 願 (採択2件)

「私立高等学校等への助成強化に関することについて」

「私学助成拡充に関することについて」

県議会からのお知らせ

ウェブ版みやぎ県議会だよりへの
御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598 Eメール gtyosas@pref.miyagi.lg.jp

11月定例会議長記者会見の様子

議長記者会見の内容は[こちら](#)



●新型コロナウイルスの感染防止について

傍聴される皆様におかれましては、検温や手指の消毒に御協力いただきますとともに、マスクを着用するなど、新型コロナウイルスの感染防止に御協力くださいますようお願いいたします。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課
TEL 022(211)3571

●ホームページのご案内

定例会の日程や会議録等をご覧いただけます。



宮城県議会 検索



●議会中継のご案内

スマートフォンやタブレット端末でも議会中継・録画をご覧いただけます。



宮城県議会 中継 検索

